[®] 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-218307

@Int_Cl_4

識別記号

厅内整理番号

43公開 昭和62年(1987)9月25日

B 65 G 27/10

7140-3F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

刻特 願 昭61-61613

❷出 願 昭61(1986)3月19日

砂発 明 者 高 橋

豊橋市三弥町字元屋敷150 神鋼電機株式会社豊橋工場内 豊橋市三弥町字元屋敷150 神鋼電機株式会社豊橋工場内

東京都中央区日本橋3の12の2

⑦発 明 者 野 中 丈 **義**

神鋼電機株式会社

郊代 理 人 弁理士 飯阪 泰雄

明 細 書

1 発明の名称

报動機

37出

頣

2 特許請求の範囲

(1) 板ばねの一端部に可動部を固定させ、 舷板はねの他端部を、 圧電架子取付部材に取り付けた 圧電架子に交配電圧を印加し、 これによる該圧電 業子の伸縮による提動力により振動させて該板ば ねを曲げ振動させることにより的配可動部を振動 させるようにしたことを特徴とする振動根。

(2) 前記圧電架子は積層圧電票子部から成る第1項に記載の振動機。

3 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は振動機、例えば振動パーツフィーダに 関するものである。

〔従来の技術及びその問題点〕

最近、第 5 図に示すよりな振動パーツフィーダ が開発されている。すなわち、駆動方法に特色が あるのであるが、図にないてポール(1)とペース(2) とは等角度間隔で配設された複数の傾斜した第1 弾性板材(4)及び第2弾性板材(6)によって結合され、 各第1弾性板材(4)の両面には圧電架子(5a)(5b)が 貼溜されている。ペース(2)は防振ゴム(3)によって 床上に支持されている。

正電架子(5a)(5b) に交流電圧 V を印加すると第1弾性板材(4)に曲げ振動を生じさせ、これが第2弾性板材(6)を介してポール(1)に伝達され、ポール(1)はねじり振動、もしくは回転振動を行う。第2弾性板材(6)は第1弾性板材(4)に比べばね常数が充分に小さく、第1弾性板材(4)に貼着した圧電器子に大きなねじりが生じることを防止すると共にポール(1)の振巾を大きくする働らきを行うのであるが、この部材(6)の存在のために振動パーツフィーダ全体の高さHが大きくなる。

最近の工場設備ではこのような振動パークフィーダに関連して周辺に種々の機器が配設されるが、 これら機器との配置関係上、振動パーツフィーダ の高さHはできるだけ小さいことが望ましい。

また、ポール(1)の大きさが変わると、必要な鬼

特開昭 62-218307 (2)

動力を発生させるために容量の大きい圧電素子を 用いなければならないが、このための分解、組立 作業が面倒である。

[発明が解決しよりとする問題点]

本発明は上記問題に鑑みてなされ、振動機全体の高さを小さくし、振動発生部をユニット化可能な振動機を提供することを目的とする。

[問題点を解決するための手段]

以上の目的は、板ばねの一緒部に可動部を固定させ、紋板ばねの他端部を、圧進累子取付部材に取り付けた圧能累子に交流電圧を印加し、これによる紋圧電素子の伸絡による振動力により振動させて、紋板ばねを曲げ振動させることにより前記可動部を振動させるようにしたことを特徴とする振動機によって遊成される。

[作 用]

圧電業子に交流電圧を印加すると、これは伸縮 する。この伸縮による振動力を板ばれは一端部で 受けて曲げ建動を行なう。板はねの低端部に固定 された可動部は板ばねの曲げ方向に振動する。

横層圧電累子吗(2012)は取付ブロック69を介して 板ばね60の下端部にボルト69により固定される。 提動設全体は防援ゴム64により床上に支持される。

板ばねいのばね常数及びボール(山の質量(厳密 にはボール(山及びベース)はの質量)によって定まる本抵動系の共振周波数は交流電源Vの周波数に ほど等しいものとする。

本発明の第1実施例は以上のように構成される が、次にこの作用、効果などについて説明する。

圧電素子明 20 cm に交流電源 V より交流電圧を印加すると、これら圧電素子明 20 cm は長手方向及び厚さ方向に伸縮し、板ばね 時の下端部を矢印 a で示す方向に振動させる。これにより板ばれ頃の上端部はボール(1) に図示する如く矢印 b に示す方向にねじり振動する。矢印 a と b とは同方向であるが振巾はボール(1) の方が共振によりはるかに大きい。図示せずともボール(1) 内の部品はらせん状のトラックに沿って援動により移送される。

従来のように補助的な板ばれが不安であり、圧 電景子も板ばれの他端部において高さを殆んど必 要とせずに配数することができるので、最動機全 体の高さを小さくすることができる。

[寒 施 例]

以下、本発明の実施例による提動機について部 1 図~第 4 図を参照して説明する。

第1 図及び第2 図は本発明の第1 実施例による 振動パーツフィーダを示すが、図においてポール (1)はペース(4)と複数の板はね(4)及び横層圧電業子 (4)20 を介して結合されている。

板ばね妈は第2図に明示されるように等角度間隔で所定角度傾斜して配設され、その上端部はボール(1)の底部に一体的な取付ブロック畑にボルト切により固定されている。ベース間の周壁部には第2図に明示されるように各板ばね姆に対応して斜面(13a)が形成される。この傾斜角は板ばね姆の配数傾斜角に等しい。これら斜面(13a)に3枚の長方形板状の圧覚素子四四四が貼着される。図示せずともこれらの両面には電極層が形成され、

本実施例では従来例のような補助的な板ばね(6) は不要とされるので、また駆動用の圧電業子四四 20は図示する如くベース四の高さの範囲内で、も しくはボール(1)とベース四との間の領域に配設す ることができるので、振動パーツフィーダ全体の 高さH'は従来より小さくすることができる。

またボール(1)を替えて共振周波数を胸盤するために板ばね脚を替える場合でも単にボルト的脚を 着脱するだけでよいので従来よりはるかに簡単で ある。圧電果子四四四はペース時に取り付けたま > とすることができる。換音すれば加振部をユニット化することができる。

第3回は本発明の第2実施例によるリニア振動フィーダを示すが、図において、直線的なトラフ(山の底部に固定されたブロックのには前後一対の傾斜した板ばねのの上端部がボルトのにより固定され、下端部は圧電業子取付ブロックのにボルトのにより固定されている。取付ブロックのと圧電業子取付部のとの間には長方形板状の検悟圧電業子(2013)、227(31)、が挟持されている。圧電業

子取付部 20 はベース 20 と一体的であり、ベース 20 は防振 ゴム 20 により床上に支持されている。 図示せずとも 圧電素子の 両面には 電極層が形成 され、これらは 図示するよう な結線で交流電源 Vと接続される。 但し、取付部 20 の左右に 挟持されている 正電 業子 29 (30) (30)、 29 (30) の 伸縮方向は矢印で示すように逆方向とする 極性とする。 田は 伸、 日は 縮を表わす。

板ばね四のばね常数及びトラフ(II)の質量(厳密 にはトラフ(II)及びベース四の質量)によって定ま る本提動系の共振周波数は交流電源Vの周波数に ほゞ等しいものとする。

本発明の第2実施例は以上のように構成される が、次にこの作用、効果などについて説明する。

E 協業子公300 631、公3 607 637 に交流電源 V より交流電圧を印加すると、これら圧電業子は長手方向及び厚さ方向に伸縮し(但し、 29 60 631 と 29 607 617 とは伸縮が逆)板ばね公の下端部を矢印』で示す方向に振動させる。これにより板ばね公の上端部はトラフ切に公示する如く矢印トに示す方向に振動

あり、ベース 40 は防振ゴム 62 により床上に支持されている。図示せずとも圧電業子の両面には電電 層が形成され、これらは図示するような結線で交流電源 V と接続される。但し、取付耶 (431)(43b) に取付けられている圧電業子48 49 50、48 49 50のの伸縮方向に矢印で示すように向方向とする極性とする。⊕は伸、⊖は縮を表わす。

板はね44のばね常数及びトラフ50の質量(厳密 にはトラフ50及びペース40の質量)によって定ま る本振動系の共振周波数は交流電源 V の周波数に ほゞ等しいものとする。

本発明の第3 実施例は以上のように構成されるが、次にこの作用、効果などについて説明する。

圧健素子組织500、網網500に交流電源 V より交流 電圧を印加すると、これら圧電素子は長手方向及 び厚さ方向に伸縮し、板はね440の下端部を矢印 a で示す方向に振動させる。これにより板はね440の 上端部はトラフ50に図示する如く矢印りに示す方 向に振動する。矢印 a とりとは同方向であるが振 巾はトラフ440の方が共振によりはるかに大きい。 する。矢印 a と b とは同方向であるが振巾はトラフ(41)の方が共振によりはるかに大きい。 図示せずともトラフ(41)内の材料又は部品は直線的なトラフに沿って左方へと振動により移送される。

本実施例では従来例のような補助的な板ばね(6)は不要とされるので、また駆動用の圧電器子は図示する如くベース四の高さの範囲内で、もしくはトラフ(4)とベース四との間の領域に配設することができるので、振動フィーダ全体の高さH'は従来より小さくすることができる。トラフ(4)を交換する場合の効果は第1実施例と同じである。

第4回は本発明の第3実施例によるリニア振動フィーダを示すが、図にかいて、直銀的なトラフ50の底部に固定されたブロック似には前後一対の傾斜した板はね4444の上端部がポルト456により固定され、下端部は圧電素子取付ブロック407にポルト466により固定されている。取付ブロック407と圧電素子取付部(43a)(43b)との間には長方形板状の機層圧電素子484950、48745760が狭持されている。 圧電素子取付部(43a)(43b)はベース402と一体的で

その他の作用及び効果については第1突施例又 は第2突施例と同様である。

以上、本発明の各実施例について説明したが、 勿論、本発明はこれらに限定されることなく、本 発明の技術的思想について種々の変形が可能であ る。

例えば、以上の実施例では振動駆動用の圧電素子を複数枚機層させるようにしたが、一枚で構成するようにしてもよい。然しながら、紫子材質内の電界強度や得られる振巾の大きさなどの点から複数枚を積層した方が好ましい。

また以上の実施例では振動機としてはパーツフィーダ及びリニアフィーダを説明したが、これに 限ることなく他の振動機、例えば振動スクリーン や振動スパイラルエレベータにも本発明は適用可 能である。

〔発明の効果〕

以上述べたように本発明の最動機によれば、全体の高さを従来より小さくすることができ、また 扱動駆動部をユニット化することができる。

特開昭62-218307(4)

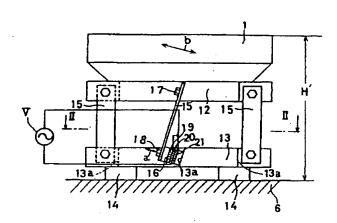
4 図面の簡単な説明

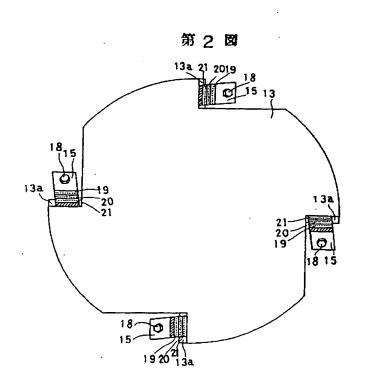
第1 図は本発明の第1 実施例によるパーシフィーダの 側面図、第2 図は第1 図における II ー I 融方向断面図、第3 図は本発明の第2 実施例によるリニア振動フィーダの側面図、第4 図は本発明の第3 実施例によるリニア振動フィーダの側面図、及び第5 図は従来例の振動パーツフィーダの側面図である。

なお凶において、

(1)	ж	-	N
0.3) (23) (42)	~	_	z
0.5 (25) (4.0	板	は	ħ
00 50 50 50 50 00 60 60,60,0	D 48 49	60 AD 6	D
	ŀ	Ŧ	7
(48) (49) '501'	Æ	也 業	子

代理人 飯 阪 泰 雄 第1回





26 D 22 25 29 29 30' 31' 28

第3図

第 4 図

43 51

45 45 44

46 48 49 50 43a 46 49 50 43b 47 (9(e)) 42

